

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年02月03日

計画の名称	山形県における土砂災害ソフト対策の推進（防災・安全）												
計画の期間	令和07年度～令和11年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	山形県												
計画の目標	山形県内の土砂災害が発生するおそれのある箇所について、土砂災害警戒区域等の指定や見直しを推進し、県民の命と財産を保全し安全で安心できる地域づくりを行う。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3,855	A	3,855	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R7当初	R9末	R11末
1	新たに抽出した箇所について、令和10年度までに要配慮者利用施設等が位置する優先度が高い箇所の基礎調査を完了する。 令和10年度までに要配慮者利用施設等が位置する優先度が高い箇所の基礎調査を完了する。 土砂災害警戒区域指定箇所数／現在把握の土砂災害警戒区域指定予定箇所数 2,952箇所	0箇所	431箇所	2952箇所
2	令和10年度までに3巡目基礎調査の進捗を図る。 令和10年度までに3巡目基礎調査の進捗を図る。 3巡目基礎調査実施箇所数／現在把握の3巡目基礎調査実施予定箇所数 5,222箇所	0箇所	0箇所	5222箇所

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R07	R08	R09	R10	R11			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
その他総合的な治水事業	A08-001	総合治水	一般	山形県	直接	山形県	基礎調査	—	最上川圏域総合流域防災事業（基礎調査）	土砂災害基礎調査箇所6,501箇所	最上川圏域内市町村	■	■	■	■	■	3,066	—	
	A08-002	総合治水	一般	山形県	直接	山形県	基礎調査	—	赤川圏域総合流域防災事業（基礎調査）	土砂災害基礎調査箇所1,359箇所	赤川圏域内市町村	■	■	■	■	■	148	—	
	A08-003	総合治水	一般	山形県	直接	山形県	基礎調査	—	荒川圏域総合流域防災事業（基礎調査）	土砂災害基礎調査箇所314箇所	荒川圏域内市町村	■	■	■	■	■	641	—	
											小計						3,855		
												合計						3,855	

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R7					
配分額 (a)	305					
計画別流用 増△減額 (b)	0					
交付額 (c=a+b)	305					
前年度からの繰越額 (d)	0					
支払済額 (e)	283.794					
翌年度繰越額 (f)	21.206					
うち未契約繰越額 (g)	0					
不用額 (h = c+d-e-f)	0					
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%					
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	-					

案件番号 : 0000687113

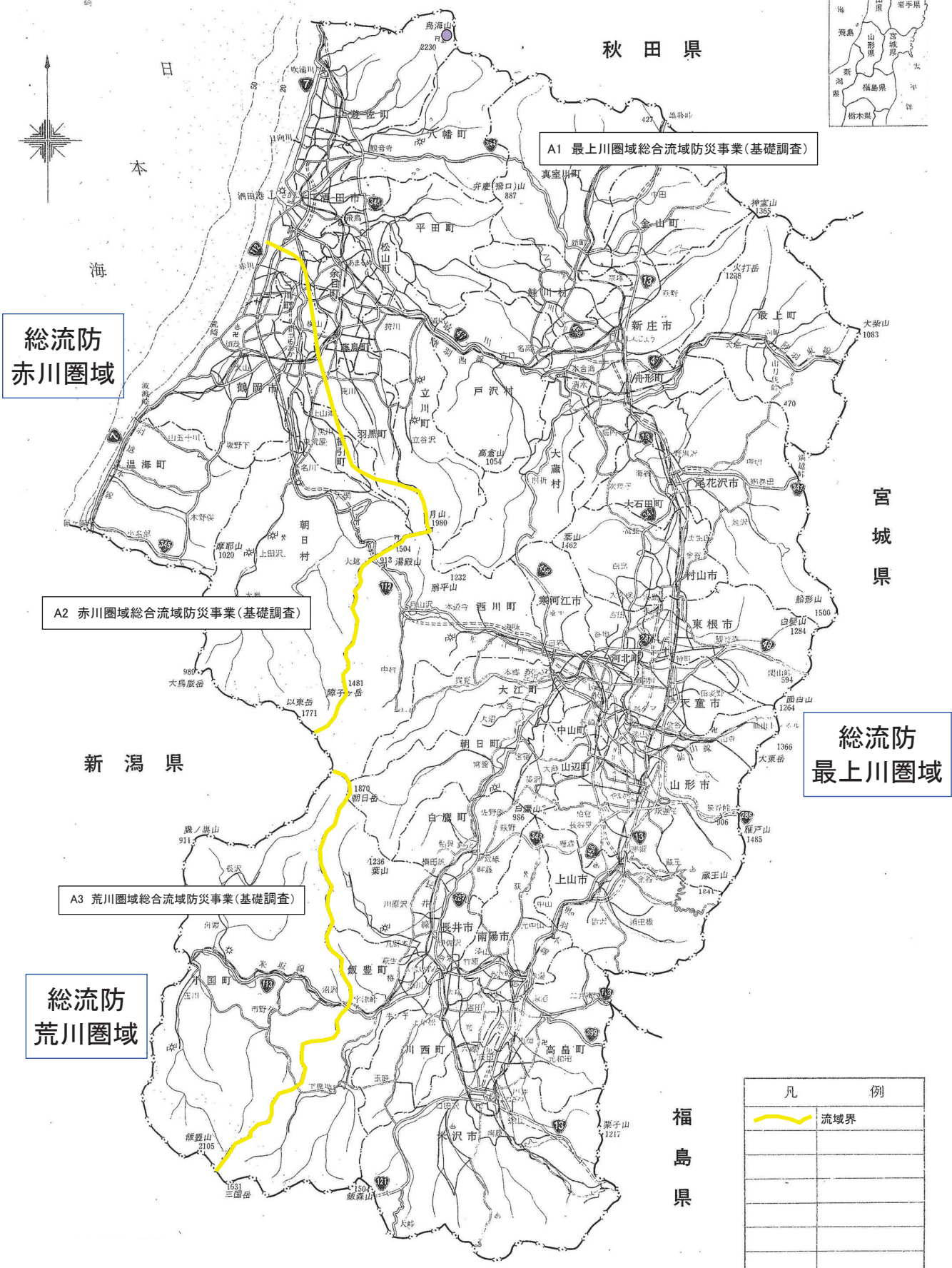


計画の名称 山形県における土砂災害ソフト対策の推進（防災・安全）

計画の期間 令和7年度～令和11年度（5年間）

交付対象

山形県



総流防  
赤川圏域

A2 赤川圏域総合流域防災事業(基礎調査)

総流防  
最上川圏域

A3 荒川圏域総合流域防災事業(基礎調査)

総流防  
荒川圏域

凡 例	
	流域界

福島県